

Contents *****

| | |
|----------------------------------|----|
| 特集：トランプ劇場「Season 2」が始まった | 1p |
| <海外報道ウォッチ> | |
| Nate Silver が語る「バイデンが失敗した理由」 | 7p |
| <From the Editor> マッキンリー大統領よもやま話 | 9p |

特集：トランプ劇場「Season 2」が始まった

「トランプ劇場」の第2部（Season2）が始まりました。ある程度想像はしていましたが、大変に「コロガリ」の良いドラマを見ている感があります。1月20日の政権発足から今日でまだ5日目だというのに、いやもう、どこまで連れて行かれるのでしょうか。

ここまでで判明したことは、今度は第1期政権とはかなり違うということ。トランプ氏自身の慣れもあるし、閣僚はイエスマンぞろいで、その下のスタッフも揃っている。そして本人の意欲も凄い。強力な新政権の発足ということになるでしょう。

果てさて、われわれはこの政権にどう向き合っていけばいいのでしょうか。さしあたっては、来月上旬に行われるという日米首脳会談の行方が気になるところです。

● 「Season 2」は量も質も「Season 1」を超える

1月20日、講演会のために前泊した札幌グランドホテルの一室で、目覚まし時計をかけて午前1時に起き出した。筆者にとってはこれも仕事のうちである。せつかくNHKが中継してくれるのだから、米大統領就任式をライブで見なければならない。

第47代トランプ大統領による2度目の就任演説は、日本時間の午前2時10分から40分まで、約30分にわたって行われた。「南部国境に非常事態を宣言して軍隊を派遣する」とか、「男性と女性、2つの性別のみが今後の政府方針」だとか、いかにもトランプ氏らしい発言はあったものの、「衝撃で寝られなくなる」ほどではなかった。

そして翌21日朝、起き出してホワイトハウスのHP¹を見ると、すでにバイデン政権は影も形もなく、トランプ氏がこっちを睨んで”America is Back”と言っている。が、こんなことは過去にも政権交代のたびに繰り返されてきたことゆえ、驚くべきことではない。

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

前夜の大統領就任演説は既に HP にアップされている。しかし注目すべきは大統領令のコーナー (Presidential Actions) である²。既に膨大な量の指令が公表されている。

ふと気になって、”RESTORING NAMES THAT HONOR AMERICAN GREATNESS” (米国の偉大さを称える名前を復刻する) という項目を覗いてみた³。大統領就任演説の中で、「マウント・マッキンリー」という名称を復活させる、および「メキシコ湾をアメリカ湾と呼ぶ」と言っていた部分で、それがその日のうちに大統領令になっている。

マッキンリー山という名前は、若い世代を除く多くの日本人に記憶があるだろう。冒険家の植村直巳氏が死んだ場所である。標高は 6194m で、北米大陸における最高峰である。植村氏は世界初の 5 大陸最高峰登頂記録保持者であったが、1984 年冬にマッキンリーに登頂中に消息を絶った。死後に国民栄誉賞を贈られている。

そのマッキンリー山は、地元アラスカのエスキモーの間では「デナリ」 (大きなヤマ) と呼ばれていた。その一帯は「デナリ国立公園」と呼ばれることになるのだが、2015 年にオバマ政権の下で「デナリ山」に変更された。この辺はまあ、よくあるお話である。

マッキンリーは第 25 代大統領だが、今日ではほぼ忘れられた存在である。1890 年代の米国は国内にフロンティアがなくなり、勢い余って太平洋の向こう側に出ていくことになる。その頃に登場したのがマッキンリー大統領で、その時代の常として帝国主義者であった。ハワイを併合し、米西戦争に勝ってプエルトリコとグアムとフィリピンを領有した。他方では当時の共和党路線の常として高関税主義者であり、米国の国内産業を頑強に保護した。トランプ氏としては、そちらの方がお気に召したのかもしれない。

ただし民主党もしくはオバマ大統領の価値観から行くと、それは米国における「黒歴史」であり、「そんな大統領はこの国には居なかった」ことにしたい、いわば「キャンセル・カルチャー」の対象である。そこへトランプ氏が噛みついて、マッキンリー大統領の偉大さをとどめるために山の名前を戻すと言い出したわけである。

筆者が驚いたのは、この大統領令が実に細かいのである。デナリ山の名前をマッキンリー山に戻すけれども、デナリ国立公園の名前はそのままいいなど、こと細かな指示を内務長官に対して行っている。初日の大統領令 (Presidential Actions) は 46 本であったけれども、最終的には 100 本から 200 本くらいになると言われる指示を、いちいちこの密度でやっているのか!と呆れてしまった。

要するに今度の第 2 期トランプ政権は第 1 期とは全く別物であって、おそろしく用意周到であるし、手慣れている。そして周囲はイエスマンばかりになっている。そして本人が気負いこんでいるし、諸般の事情で「時間がない」と思っている節がある。

結果として、大統領令は量も質も格段に向上している。これはなかなか厄介な事態であって、8 年前の経験はあまり役に立ちそうにない。今度のトランプ政権は、「第 1 次と第 2 次の安倍内閣と同じくらい違う」と考えた方がいいかもしれない。

² <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/>

³ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/restoring-names-that-honor-american-greatness>

●「フロリダ政権」の非伝統的な世界観

第2期トランプ政権は、本誌の前号でも触れた通り「米国史上初のフロリダ政権」である。そのことが持つ意味が、ここへ来てだんだん明らかになってきた。

フロリダ州は、大西洋とカリブ海（メキシコ湾）に面している。近くには「脅威」と呼べるような国は存在しない。キューバは仮想敵国かもしれないが、米国に危害を及ぼすほどの気遣いはない⁴。こういう「安全地帯」にいと、世界のさまざまな地政学リスクは縁遠いものを感じられるだろう。

こういう地理的条件は、おのずと政治的思考に影響するものである。東海岸にいれば、どうしても「対面」となる欧州を気にするだろう。西海岸にいれば、逆に太平洋やその向こうのインド洋を意識することになる。あるいは中西部にいと、海外への関心が乏しい「内向き」な政権となるのではないか。

フロリダに政治的重心を有するトランプ政権の場合は、南北のアメリカ大陸を意識することになる。なんとなれば、フロリダ半島は南北アメリカ大陸のほぼ中心に位置し、航空網でもハブとなっているからだ。勢い旧大陸に対する関心は薄くなり、逆に新大陸は「自分たちの勢力圏」と考えるようになる。

従って、隣国のカナダとメキシコは自由貿易協定を結んでいるものの、いきなり「25%の関税を課す」などと言い出すのも平気である。彼らは格下であるし、制裁関税などの対抗措置を採られたとしても、そもそも経済規模が違い過ぎるから勝負にならない。

中米や南米の国々も、「裏庭」もしくは勢力圏という扱いである。ましてや中国などがパナマ運河に出てくることは到底許しがたい。トランプ第2期政権において「モンロー主義が復活した」と形容することも可能であろう。

こんな風に考えてみると、「グリーンランドを買収したい」「パナマ運河を返還せよ」「カナダは米国の51番目の州に」「メキシコ湾をアメリカ湾と呼ぶ」といったトランプ氏の一連の奇矯な発言が理解しやすくなる。要はフロリダから見ていと、世界はそんな風に映るのだということである。

米国こそは新大陸における盟主であり、それ以外の国は格段に国力が落ちる。困ったことに、そういう弱小国の連中は米国の繁栄を羨望し、不法移民として入国してくる。しかも薬物や犯罪を持ち込んでくることもある。そんな奴らは「強制送還」してやらねばならぬ。この問題は、トランプ政権における「一丁目一番地」となるだろう。

逆に、旧大陸の問題であるウクライナや中東情勢は「遠くの戦争」である。米国が関与することにやぶさかではないが、武器支援や経済協力といった形でリソースを割くことはもったいない。インド太平洋地域も、以前に比べれば低い扱いとなるだろう。近く行われるはずの日米首脳会談において、トランプ氏が「FOIPって何だっけ？」と言いつ出したとしても、石破氏はけっして驚いてはいけなからう。

⁴むしろキューバは、キューバ移民二世のマルコ・ルビオが国務長官になったことを恐れているらしい。

●テック流「トップダウン・カルチャー」の功罪

大統領就任式後はワシントン市内で数多くのパーティーが開かれるが、その多くは公費ではなく、お金持ちの寄付によって行われることが、米国政治における美風である。

今回の場合、「テック・ジャイアンツ」と呼ばれる人々が数多く登場した。大統領の”First Buddy”（一番手の相棒）を自称するイーロン・マスクを筆頭に、大統領就任式でも「よく見た顔」が目立ったものである。

元来、シリコンバレーは民主党びいきが多く、IT 業界のトランプ支持者と言えば以前はピーター・ティールくらいであった。それが今では、門前市をなすがごとく「トランプ詣で」が始まっている。かつてトランプ氏の Facebook アカウントを抹消したメタのマーク・ザッカーバーグなどは、「Fact Check のやり方を変えます」と言って擦り寄った。アマゾンのジェフ・ベゾスは The Washington Post 紙のオーナーを兼ねているが、カマラ・ハリス候補を支持する論説記事を強権発動で撤回させている。

テック・ジャイアンツがトランプ氏の軍門に下ることは、情けない光景ということもできるが、彼らの身になってみれば合理的な選択でもある。トランプ氏は、①大変なワンマン体質で話が早く、②敵味方を峻別するタイプで、敵に回ると碌なことはなく、③以前は対立していても、謝れば許してくれるのである。JD ヴァンス副大統領、マルコ・ルビオ国務長官が以前は「反トランプ」であったにもかかわらず、今や政権のナンバーツーとスリーを占めていることが何よりの証拠であろう。

だったらテック業界の巨人たちも、最高権力者にすり寄るのが得策となる。何しろ究極の Top Down 政権であるから話が早い。彼らは日本企業の社長のよう、「財務部長に相談してから…」などということがない。2 人だけで「これで行こうや」と意気投合すれば、それで全てが決まってしまうのだ。

トランプ氏とテック・ジャイアンツは、Top Down 経営者という「似た者同士」であるだけに、一度、分かり合えると話が早い。しかもトランプ氏は、AI 開発、宇宙開発、暗号資産など彼らからみて「おいしいネタ」を支援してくれるのだ。

●トランプ政権を動かす 3つの派閥

こんな風に、トランプ氏の周辺「テック勢」が入ってきたことは、政策立案過程にもプラスの影響を与えることになりそうだ。The Economist 誌の 1 月 2 日付記事 **“Tech is coming to Washington. Prepare for a clash of cultures”**（テックがワシントンにやってくる～文化の衝突に備えよ）は、以下のように指摘している。

* ①MAGA 派と②共和党主流派が対立するトランプ陣営に、③「テック・ブラザーズ」という新たな新派閥が誕生しつつある。マスク氏は DOGE（政府効率化省）を任され、マーク・アンドリーセンは無給で参加中。ハイテク企業家の政権参加は新しい試みだ。

- * これは新たな対立の始まりかもしれない。MAGA 派は移民が米国民の仕事を奪うことを恐れる。ハイテク派は最高の移民人材を求める。そしてトランプ氏は、この手のチーム内の対立や混乱を好む。彼らに共通の意見は「反中国」くらいだ。
- * ただし各派閥が歩み寄り、有益な結果をもたらす可能性もある。トランプ氏は株価に敏感であり、それで決断を変えることがある。テック派のワシントン進出は、「ハイリスク・ハイリターン」になるかもしれない。

この 3 つの派閥は、「H-1B ビザ」問題で既に衝突している。高度な技能を持つ外国人を招くためのビザだが、MAGA 派は「外国人は米国民の仕事を奪う」と考えるのでこの制度に反対である。しかしマスク氏などのハイテク派は、「米国には世界最高の人材が必要だ」と考える。このときはトランプ氏がハイテク派を支持し、米国経済にとってより良い判断が下されている。

実際問題として、テック・ジャイアンツは移民出身者が多い。イーロン・マスクは南ア、エヌヴィディアのジェンソン・フアンは台湾、マイクロソフトのサティア・ナデラとグーグルのスンダー・ピチャイはインドである。

いつもこうなるとは限らないが、トランプ政権内部の「3 つどもえ」対立がポジティブな結果を生むことになれば、これは世界全体にとっても望ましい方向だと言えよう。

●日米首脳会談は「イジメ」より「シカト」が怖い？

さて、最後に日米関係について触れておこう。

不動産業者であった昔から、トランプ氏の行動パターンは変わっていない。すなわち **Unpredictable” (不透明) で、”Transactional” (交渉を好む) なスタイルを好む**。つまり本人は先のことを決めておらず、「出たところ勝負」でディールを求めてくる。

そういう人物が合衆国大統領になると、周囲も「出たところ勝負」に付き合わなければならない。しかも同じくらい Top Down 体質のテック・ジャイアンツが相乗りしてきて、決断のスピードが加速してくると、**意思決定に時間を要する日本型組織にとっては非常にやりにくい**ことになる。それでも「苦手だから近寄らないでおこう」とは言っていられない。日米関係は日本外交の基盤なのだから。

そこで 2 月上旬にも行われるという日米首脳会談をどうするのか。石破茂首相としては、「日米首脳間の信頼関係を打ち立て、長期政権化を目指す」という自民党歴代首相が行ってきた王道を歩みたいところである。

ただし、冒頭の **”Season 2”は”Season 1”とは全く違う**という発見からいえば、「安倍氏の鬻に倣う」作戦は得策ではないだろう。安倍首相が大統領就任前のトランプ氏を「トランプタワー」に訪ね、ゴルフ外交で親密な関係を築いたのは 8 年前だったから可能だったことで、今では全く条件が変わっている。まったく別種のアプローチが必要になってくるだろう。

日本経済のポジションも変わっている。例えば日本の対米黒字は9兆円（23年度）もある。貿易収支が赤字化して久しい日本経済にとっては、米国は干天の慈雨ともいべき貴重な黒字を稼がせてくれる国である。裏を返せば、いかにもトランプ氏の怒りを招きそうな状況である。

ところが米国から見ると、716億ドル（23暦年）の対日赤字は第5位に過ぎず、第1位の中国向け赤字の4分の1程度なのである。われわれはついつい「米国にイジメられる」ことばかりを心配してしまいが、実は「シカトされる」可能性だってなくはないのである。その場合、われわれはどちらがより「痛み」を感じるのだろうか。

ちなみに2023年の米国の対外貿易赤字は、①中国2791億ドル、②メキシコ1525億ドル、③ベトナム1046億ドル、④ドイツ826億ドル、⑤日本716億ドルである。メキシコとベトナム向けの赤字のかなりの部分は、中国からの迂回輸出であることは想像に難くない。かくも日本経済のプレゼンスが小さくなっていることは、残念なことではあるけれども、政治的にはありがたいことでもある。

ところで今週、見事な「トランプ対応」を見せてくれたのは、ソフトバンクの孫正義氏であった。これぞ「出たところ勝負」のお手本で、年初に「対米投資1000億ドル」という大風呂敷を広げたところが、トランプ氏から「マサ、2000億ドルにしてくれ」と言われ、あらためて出直して「5000億ドルにしました」と言ったわけである。しかもラリー・エリソン、サム・アルトマンという他のテック・ジャイアンツを引き連れて、である。

イーロン・マスクは「ヤツにそんな金はないはずだ」と言ったようだが、ハイテク業界の巨人たちの競争意識の強さが窺い知れて面白い。トランプ政権下の「第3勢力」となったテック・ジャイアンツは、この後はどんなふう展開するのか。それも「トランプ劇場 Season 2」の見どころのひとつと言えるだろう。

○今後の日米主要日程

- 1月20日 **米大統領就任式**→ドナルド・トランプ第2期政権が発足
- 1月20-24日 **世界経済フォーラム**（スイス・ダボス）
- 1月23-24日 **日銀金融政策決定会合**（利上げ 0.25%→0.50%）
- 1月24日 **通常国会召集**（会期150日→6月22日まで）
- 1月28-29日 **FOMC**（据え置きか？ 4.25~4.50%）
- 1月29日 春節（中国の休暇は1/28-2/4）
- 2月上旬 **日米首脳会談**（ワシントン？マー・ア・ラゴ？）
- 2月17日 内閣府が24年10-12月期GDP速報値を公表
- 2月23日 **ドイツ総選挙**
- 3月2日 **令和7年度予算案の衆院通過最終期限**
- 3月末 **令和7年度予算が参院でも成立**

<海外報道ウォッチ>

Nate Silver が語る「バイデンが失敗した理由」

(観察対象：Silver Bulletin)

今回は海外メディアではなく、米選挙カリスマ・ウォッチャーであるネイト・シルバーが、大統領就任式当日に公表した長文エッセイを取り上げてみたい。ジョー・バイデン政権の4年間に総括する秀逸な考察であるのみならず、図表類も充実している。**”Why Biden failed”** (なぜバイデンは失敗したのか) は、原文を確認することを推奨したい⁵。

- * 2021年1月20日のバイデン就任演説のことはよく覚えていない。彼は前年夏の党大会では「4つの複合危機」を語った。①パンデミック、②経済危機、③人種問題、④気候変動である。就任演説は1月6日事件の直後で、⑤民主主義への攻撃が加わった。
- * このリストは怪しかった。パンデミックと経済危機はさておき、人種と気候変動はリベラル派のみが脅威と見なすものだ。相互の関連性も乏しく、むしろ経済活動の停滞によりCO2排出量は減っていた。警官によるジョージ・フロイド氏殺害は人種差別への意識を一時的に高めたが、11月の選挙の頃には関心は平均レベルに戻っていた。
- * その代わりにパンデミックと経済はなおも大きな問題だった。前者を重視する有権者はバイデンに投票し、後者を重視する者はトランプを選んだ。COVIDによる死者数は2021年1月にピークを付けて、特に1月6日の週が最悪だった。

この辺の事情を、既に多くの人が忘れていだろう。「1月6日事件」の映像を見る後世の人々は、連邦議事堂に乱入するトランプ支持者たちに対し、警官隊が及び腰であることを不思議に思うだろう。あれは新型コロナがもっとも猛威を振るった時期であり、誰一人マスクをしていない大勢の集団は、それ自体が異様で近寄り難い存在であったのだ。

- * 逆に2020年11月7日の記憶は鮮明だ。投票日の4日後、メディアがやっと「バイデン当確」を伝えた土曜日のことだ。トランプ時代が間もなく終わると知ってNYは自由を謳歌していた。ほどなくファイザーがワクチン開発を発表した。光明が差し込んだ。
- * ただしバイデンは事前の世論調査ほどの勝利を得たわけではなかった。コロナ対策がまともなら、トランプ氏は再選されていただろう。1月5日にはジョージア州2つの補選に勝って、上院の民主党多数が確定した。そして1月6日の「暴動」である。
- * バイデン氏は、「1/6」が「9/11」のような国家的脅威だと米国民に説得できなかった。このことは民主党の「複合危機」という設定にも責任の一端がある。5つの危機を同時に避けるためには、自分が救世主になるしかない。だが、「英雄になるな」は危機における鉄則である。そして彼には「団結」以外の計画はなかったのだから。

⁵ <https://www.natesilver.net/p/why-biden-failed>

シルバー氏の筆致は辛辣である。オバマやトランプはスターだが、バイデンは並外れた時代を生き抜いた平凡な男に過ぎない。ポーカーで言えば「グラインダー」と呼ばれる安いレート卓における勝ち組である⁶。高いレートには手を出してはいけない。たまたま幸運に恵まれてチップを積み上げたが、彼はこれまでの自分が過小評価されていたと勘違いした。しかるに有権者は、「FDR 2世」などを望んでいたわけではなかったのである。

- * バイデンの支持率は 21 年 9 月にはマイナスに転じ、その後は回復しなかった。特に夏場の落ち込みは急激で、インフレとアフガン撤退の失敗が痛かった。南部国境では移民が急増して犯罪や殺人率も増えた。そしてオミクロン株が猛威を振るっていた。
- * これらの要因は改善に向かったものの、民主党の勢いは戻らなかった。その理由はバイデンの高齢にある。隠そうとしても米国民は騙されなかった。金利上昇局面で必要以上の支出を行い、なおかつ一部は DEI 規制などで停止された。彼が始めたインフラ整備計画はまだ緒に就いたばかりであり、トランプ政権の成果となるだろう。
- * 親の世代を見れば、誰もが高齢になれば問題を抱えることを知っている。同時に複数のことはできなくなるし、不機嫌な日には頑固、もしくは優柔不断になる。2020 年当時はさておいて、今のバイデンにどの程度の指揮能力があるのかは定かではない。

どこからどこまでがバイデンの責任なのか、線引きすることは難しい。パンデミックは不可抗力だったし、年齢も彼自身のせいというより、止めなかった家族や部下たちの責任も問うべきだろう。そして民主党は、優先順位を明確にできない人たちであった。バイデンは穏健中道派であったが、政策は党内左派の言いなりになった。2020 年にバイデンに投票した有権者のうち約 600 万人が、2024 年にはハリスには投票してくれなかった。

そして最後の部分。特に最後の一言は重く響く。本当にその通りなんだから。

- * バイデンは大統領就任のために「3つの悪魔の取引」を行った。①パンデミックは1年で正常化すると約束した。ワクチンが効くことに賭けたが、うまく行かなかった。
- * ②救世主たらんとして、移民問題や景気刺激策の規模、学生ローンの免除まで手を広げ過ぎた。平凡な副大統領を選んだが、彼女には大きな責任を持たせなかった。
- * そして、③暗黙の了解であった「1期だけの大統領」という公約を破ったことだ。本人は任期の途中までは、どちらとも決めていなかったらしいが。彼の周囲に居た人たちは皆、この事態を予期すべきだった。
- * 明日の就任演説で、トランプ氏は同じ過ちを犯すことになるだろう。4年後に就任宣誓を行う人物が、3回連続で政党を変更した後に教訓を得てくれることを願うだけだ。

⁶ 統計学の天才であるシルバー氏は、かつてオンライン・ポーカーで生計を立てていた時期がある。

<From the Editor> マッキンリー大統領よもやま話

ウィリアム・マッキンリーは、米国史上暗殺された3人目の大統領である。1901年9月6日に無政府主義者の銃弾に倒れた。その後は副大統領が昇格し、第26代セオドア・ルーズベルト大統領となったのだが、そっちの方がはるかに有名であろう。

日本はまだ明治34年であり、当時の電信技術はまだ原始的なものであった。このニュースを報じる国際電文は、"McKinley Shot Buffalo"というわずか3語であった。「マッキンリーが水牛を撃った」ではニュースにならない。この電文を受け取った通信社は、「マッキンリー大統領、カナダのバッファローで撃たれる」と正しく記事にしたそうである。

19世紀末の米国外交は転換点を迎えていた。有名な「門戸開放宣言」を提唱したジョン・ヘイは、このマッキンリー政権の国务長官である。1899年と1900年に欧州列強に対し、中国市場における「門戸開放・機会均等・領土保全」を提唱した。個人的な印象だが、その昔、世界史の試験で米国史が登場するときは、非常に高い確率でこの門戸開放宣言が出題されたものである。

英語では"Open Door Notes"と言う。この"Notes"は太平洋戦争直前の「ハル・ノート」と同じで、「私たちにもドアを開けてくださいな」というしおらしいお願いではなく、「俺たちもいっちょ嘯ませろ、この野郎」と迫る「通牒」という語感に近い。ゆえに昨今は「門戸開放通牒」と訳されることが増えているそうである。

要するに、1894年に日清戦争に負けてボロボロになっていた清国に対し、米国が「お前たちだけでいい目を見るんじゃねえ」と凄んだわけである。しかるに欧州列強は、「テメエ、自国は高関税保護主義で守っておきながら、虫のいいことを言うじゃねえか」と冷淡であった。とまあ、そういう野蛮な時代だったのである。欧米各国が不戦とか民族自決とか言い出すのは、第一次世界大戦でひどい犠牲を出した後のことになる。

米国にもかつてはそんな時代があった。米民主党の価値観から行くと「黒歴史」となるのかもしれないが、トランプさんの価値観としては米国の領土を広げた「偉大な人」である。そういう歴史があったということは、ちゃんと残しておくべきではないか。

筆者は、政治外交経済とほとんどの政策においてトランプ氏に賛同しがたいと感じておりますが、こういう歴史観については同意いたします。マッキンリー山の名称復活、これぞ「コモンセンス」というものではないでしょうか。

* 次号は2月7日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com